

主な内容

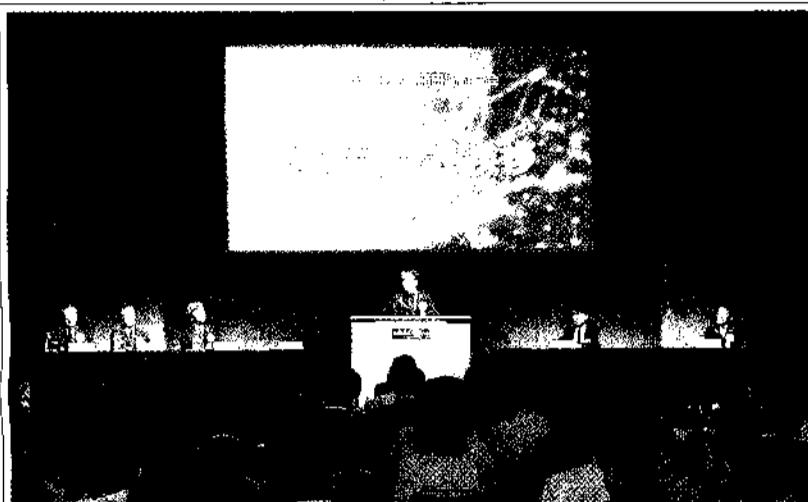
- ◎記事・中企庁長官を表敬訪問……2面
◎記事・AOTCA杭州会議開催…3面
◎記事・墓石等に係る相続税の取り扱い…6面

第1442号
令和6年
(2024年)
11月15日(金)
(毎月15日発行)

税理士界

日本税理士会連合会

昭和28年2月21日第三種郵便物認可
発行人 太田 直樹 編集人 桑 雅彦
〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8日本税理士会館8階
TEL:03-6436-0931 備考 https://www.nichizeiren.or.jp
購読料(専門会員):1か月200円/年額2,000円
(税理士会員の購読料は会員の中に含まれています)



この討論会は、会員による研究成果の発表・討論の過程を通じて、その質質の向上を図ることなどを目的として昭和47年より開催しているものであり、今年は節目となる50回目の開催となりました。当日は多数の来賓を招き、研究員となつた会員が口頭の研究成果を発表したり、税そのものの正義について検討しました。

第1部
第1部は、九州北部会が「税はいかにあるべきか」から税の正義を考えることと題して、哲学者ジョン・ロックの「無知のヴェール」を踏まえた解説が行われた。

この討論会は、会員による研究成果の発表・討論の過程を通じて、その質質の向上を図ることなどを目的として昭和47年より開催しているものであり、今年は節目となる50回目の開催となりました。当日は多数の来賓を招き、研究員となつた会員が口頭の研究成果を発表したり、税そのものの正義について検討しました。

九州北部、南九州、沖縄の各会が発表

構築する税務コンプライアンス④税務コンプライアンスと租税リテラシー——の四つのテーマに分けた上で、それぞれ熊本・大分・鹿児島・高崎県のチームごとに発表・提言した。

最後にまとめとして、①税務コンプライアンスを実現するためには立法府の作用が不可欠であり、税理士は納税者の目線に立って施策を求めていくべきである②納税者のコンプライアンス意識を低下させないためにも、課税実務ではなく、徹底した課税要件法定主義とくづく税務行政を切望す

る——と締めくくった。その後、ニュージーランドで公認会計士として活躍している松堂英斗氏を特別ゲストに迎えたディスカッションを行ない、VAT及びGSTだけでなく、日

本の消費税も導入時に簡素であったこと等が「消費税制の未来へ踏まえ①簡易課税制度の見直し②仕入税額控除の権利性の明文化」となる期間)及び届出期限の見直し④単一税率への回帰⑤転嫁された税額が、正しく納税される、簡易でフェアな税制の構築——を提言した。

研究発表終了後には、第一部について名古屋市立大学大学院の伊藤恭彦教授から、第二部について熊本学園大学会計専門大学院の山崎広道特任教授から、第三部について明治学院大学の西山由美教授から、それぞれ研究成果をたたえる講評があった。

次回の討論会は、東京地方会、関東信越、北海道、中国、南九州のほど、関東信越会、北海道会、中国会、南九州会の次期役員が決定した。また、東京地方会では既報の会長に続いて副会長が決定した。氏名は次の通り(順



大山博之氏



須藤寿氏



田中一宏氏



稻岡政弘氏

5会で次期役員決まる

東京地方、関東信越、北海道、中国、南九州

このほど、関東信越会、北海道会、中国会、

不同、敬称略)。

【東京地方会】
△副会長=酒井啓一
(新)、石渡稔之(新)、横尾(新)、中込正純(新)

【関東信越会】
△会長=大山博之(現)

△副会長=北山幸徳(現)

△会長=稻岡政弘(新)

△会長=田中一宏(現)

△副会長=上原博行(現)

△会長=坂本雅明(新)、西山利昭(現)

△会長=齊藤康文(新)

△会長=内田裕之(新)

△会長=齊藤勲(現)、畠山敬介(現)

△会長=山本博敏(現)

△会長=鈴木崇史(新)

△会長=本間克彦(新)

△会長=今野美香(現)

△会長=坂本雅明(新)、菅原一朗(現)

△会長=齊藤勲(現)、畠山敬介(現)

△会長=山本博敏(現)

△会長=稻岡政弘(新)

△会長=田中一宏(現)

△会長=坂本雅明(新)、西山利昭(現)

△会長=齊藤勲(現)、畠山敬介(現)

△会長=山本博敏(現)

△会長=稻岡政弘(新)

△会長=田中一宏(現)

△会長=坂本雅明(新)、西山利昭(現)</p

